

# 成長戦略、実行計画、報告書の関係について

資料 1

2015年  
(平成27年)

「日本再興戦略改訂2015」

※平成27年6月30日閣議決定

規制・制度改革を中心に  
施策を選定

2016年  
(平成28年)

実行計画(2016年版)

※平成28年2月5日閣議決定

実行計画(2016年版)に掲げ  
た施策全てについて進捗状  
況を報告

「日本再興戦略2016」

※平成28年6月2日閣議決定

規制・制度改革を中心に  
施策を選定

2017年  
(平成29年)

平成28年度報告書

※平成29年2月10日閣議決定

実行計画(2017年版)

※平成29年2月10日閣議決定

実行計画(2017年版)に掲げた  
施策全てについて進捗状況  
を報告

「未来投資戦略2017」

※平成29年6月9日閣議決定

「新しい経済政策パッケージ」

※平成29年12月8日閣議決定

規制・制度改革を  
中心に施策を選定

2018年  
(平成30年)

平成29年度報告書

未来投資会議で説明  
→日本経済再生本部決定  
→閣議決定  
→国会報告

実行計画(2018年版)

未来投資会議で説明  
→日本経済再生本部決定  
→閣議決定

※産業競争力強化法に定められる集中実施期間は、平成25年度から平成29年度の5年間であるため、報告書・実行計画の策定は平成29年度(2018年2月を予定)が最終。